

**【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート**

**1 事業の概要と実績**

No.	5			シート作成者	-	-	
事務事業名	敬老大会等慰安事業			事務区分	自治事務	部課かい名	保健福祉部 高齢福祉介護課
事業の目的	市内在住の75歳以上の高齢者を敬い、祝賀するため			事業の目標	75歳以上の高齢者を敬い、祝賀するため、敬老大会を実施し、また、敬老祝金の贈呈を行う。		
事業の概要	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。						
対象	75歳以上の高齢者			事業の性質区分	政策	業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	①贈呈金額、②招待者数(第2次実施計画) 招待者数(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①4,995,000円 ②23,320人	①5,410,000円 ②27,345人	28,500人		休止		休止	
				※金額については1円単位で記入してください			
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度		
		-	9,333,000	0	0		
	予算額	15,022,000	9,332,000				
	決算額	13,968,780					
	執行率	93.0%					
	従事者数	0.69	0.43				
財源内訳	職員	0.69	0.43				
	臨時・非常勤等						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	8,285,000	5,614,000				
	一般財源	5,683,780	3,718,000				

**2 事業実施状況に対する評価**

事業の必要性	
<p>敬老大会について、対象である75歳以上の方が、年々増加(平成26年度→平成27年度は約1,300人の増加)しており、平成26年度より講演回数を4回から5回へと増やしたが、事業者側より、芸能人のスケジュールや体調等などから、現在の5回が限度である見込みとなっている。また、事業実施会場の市民文化会館の2階は階段の段差が著しく、75歳以上の高齢者には利用しづらいため、現在は1階を主体とした使用としているが、2階を含めた利用可能人数(約1,400人:内訳 1階約1,000人、2階約400人)が限界になることが想定される。</p> <p>なお、平成29年度～30年度にかけて、市民文化会館の改修が予定されており、1年だけではなく、2年間実施することができない。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	敬老大会については、目標値である招待者23,320人に対して、27,345人の実績であったため、目標は達成できたが、対象者である75歳以上の方が、年々増加していることと、市民文化会館の改修工事のため、会場の確保が困難となる見込みである。
事務効率	高齢者の外出の機会の創出が一つの目的であるが、1年間に1回の開催となっているため、事務作業の煩雑さに比べて得られるメリットが少なく、非効率的である。
<div>↓</div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法を十分検討したが、成果が見込めない(廃止)	

**3 今後の事業展開(事務改善)**

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業の廃止	<p>平成27年度においては敬老大会等慰安事業として実施していたが、第3次実施計画においては、「敬老大会慰安事業」及び「敬老祝金等贈呈事業」に分割することとした。</p> <p>このうち、敬老大会慰安事業については平成28年度の実施をもって廃止とする。</p> <p>今後については、高齢者の外出の機会の創出や生きがいづくりのため、「多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業」の充実を図ることとする。</p> <p>市民や関係団体へ広報紙やホームページなどを用い、周知を行う。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	11				シート作成者	-	-
事務事業名	給食サービス事業		事務区分	自治事務	部課かい名	保健福祉部 高齢福祉介護課	
事業の目的	炊事をするのが困難な高齢者等に対して、安否確認を兼ね、週5食を限度として配食を実施する。		事業の目標		・定期的な食事の提供による健康の保持増進と継続的な安否確認 ・サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知		
事業の概要	老衰、心身の障害又は疾病等の理由で炊事が困難な高齢者等に対して、平日の昼食又は夕食の配食を行うとともに、直接手渡しによる安否確認を実施する。利用者は管理業務を受託している茅ヶ崎市社会福祉協議会から食券を購入し、食券と引き替えに食事を受け取る。食券販売の際にも、利用者の健康状態を確認する等、サービスは高齢者の見守り手段としても機能している。(平成23年度より、夕食の配食を開始した。)						
対象	一人暮らし世帯等の高齢者で老衰、心身の障害又は疾病等の理由で調理が困難な方		事業の性質区分		政策	業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	配食数		※第2次実施計画を策定した当初、平成27年度の目標値を25,000食としていたが、計画期間中にカッコ内の数値に目標値を修正した。				
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
25,000食 (※18,500食)	9,514食	14,000食		14,000食		14,000食	
27年度		28年度		29年度		30年度	
事業費	実施計画事業費	—	8,824,000	8,824,000	8,824,000	※金額については1円単位で記入してください	
	予算額	9,680,000	8,824,000				
	決算額	7,706,822					
	執行率	79.6%					
	従事者数	0.19	0.21				
財源内訳	職員	0.19	0.21				
	臨時・非常勤等						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源		7,706,822	8,824,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
市の給食サービスは、H元年に国が発表したゴールドプランを受け、デイサービス事業の一環としてH3年度からスタートした。開始からH13.9月までの間は、地区の協力員が高齢者宅に弁当を届ける形で行われ、H10年度の配食数は、51,471食であった。H13.10月に配食事業者からの直送方式に切り替わると、その後、宅配給食については、民間事業者の参入が相次ぎ、市のサービス利用者の減少が続いている。H23年度には市議会からの充実化の要望を受け夕食を開始したが、減少傾向は変わらず、H27年度の配食数は9,514食となっている。栄養バランスのとれた食事は高齢者の日常生活に不可欠なものであり、急激な高齢化が進む中では、今後もニーズの増加が見込まれるが、民間事業者の参入が相次いでいる現在では、市のサービスとして継続することに検証が必要になっている。一方で、市のサービスは安否確認を重視しており、民間事業者よりも徹底した対応を取っている。配食数の減少が続いた昨年度も、21名の新規利用者があり、手軽に安価な弁当が購入できる現在も、市のサービスを選択する利用者がいる。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	配食数の減少が続いたものの、新規利用者もあり、利用登録者に対しては適切に配食が行われた。 利用者が不在時の安否確認(所在確認)も徹底しており、また、配食事業者からは、管理業務を行う市社会福祉協議会担当者に対し、利用者の食事の摂取量から健康状態を心配する報告が上げられる等、きめ細やかなサービス提供が行われている。 認知症高齢者等、コミュニケーションの取り方が難しい利用者に対しても、市社会福祉協議会担当者が丁寧に対応している。
事務効率	他の生活支援サービス同様、市及び地域包括支援センター職員による訪問調査を経てからの利用決定となるため、サービス提供までに時間を要する。 安否確認を徹底している分、一人の利用者に対するコストが高い。1食当たり916円(利用者負担600円)は、民間事業者と比較して割高である。 また、市社会福祉協議会担当職員(非常勤)2名の人件費が、配食に係る事業費を上回ってしまっている。 コミュニケーションの取り方が難しい利用者への対応は、事務効率では評価できない部分であり、福祉的サービスの特徴であると考えられる。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業の廃止	H28.3.31現在で73名の利用登録者がおり、その中には、効率を重視した民間事業者には馴染まない利用者もいると想定されるため、すぐに事業を廃止することは困難である。 28年度は、現行のサービス提供を維持しつつ、現利用者のうち、民間の宅配給食への移行が可能な方、市のサービスが継続的に必要な方のスクリーニングを行う。 また、配食を行う6事業者には、事業廃止の方向性を伝えていく。  ※支援困難な高齢者に対しては、「食事」を通じた介入が一つの方法となっている。本サービスを廃止した場合も、代替となるシステムの構築が不可欠となる。  ※事業廃止の方法として、現利用者を含め、一斉にサービス提供を終了する方法、新規利用者の申請のみ終了する方法が考えられる。上記6事業者のうち、民間の3事業者は利用登録者が数名であるため、先行して終了する方法も考えられる。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]